

# 都市財政の経常的な健全性に関する評価\*

—基礎的経常収支による財政評価—

林 宏 昭<sup>†</sup>  
後 藤 達 也<sup>‡</sup>

## 要 旨

本稿では、地方公共団体の経常的な財政運営の健全性に着目した財政指標を作成し、財政の持続可能性や効率性という観点から、都市の経常的な財政運営に関する評価を行った。そのために、まず地方公共団体の経常的な財政評価に用いる基礎的経常収支を定義、算出し、全国の都市における経常的な財政運営の健全性を客観的に評価した。そして都市自らがコントロールすることが難しい地方税と65歳以上人口比率という非裁量的要因を考慮して、それらが基礎的経常収支に与える影響を除去したうえで、全国の都市における経常的な財政運営の効率性を評価した。

キーワード：都市財政；財政指標；財政健全性

経済学文献季報分類番号：

## 1. はじめに

2007年に夕張市（北海道）が財政再建準用団体に指定されたことを契機として、地方公共団体における財政運営の健全性に対する関心が高まった。こうした地方財政への関心の高まりを受けて、地方公共団体の財政再建制度に関して抜本的な見直しが行われることとなった。

従来は、「地方財政再建促進特別措置法」（財政再建法）による地方公共団体の財政再建制

---

\* 本稿は、財団法人関西社会経済研究所の自治体財政健全性研究会における研究成果の一部である。また本稿は、日本地方財政学会第16回大会（於：大東文化大学）における研究報告を加筆修正したものである。非常に有益なコメントをくださった討論者の御船洋先生（中央大学商学部教授）に対して、この場を借りて、改めて感謝の意を表したい。

† 関西大学経済学部教授（hhayashi@kansai-u.ac.jp）

‡ 大阪産業大学経済学部准教授（goto@eco.osaka-sandai.ac.jp）

度が設けられていたが、早期是正機能が存在しないなどの課題が多く指摘されていた。財政再建法では、財政再建団体の基準しかなく、財政再建準用団体の指定には地方公共団体からの申請を要したため、地方公共団体の財政悪化を早期に是正し、確実な財政健全化を図ることは困難であった。

そこで、2007年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立し、新たな財政再建制度が設けられることとなった。財政健全化法では、新たな財政指標を定め、それに基づいて財政再建法より多い2段階の基準（早期健全化基準・財政再生基準）を設けている。そして、財政情報の開示、財政健全化計画・財政再生計画の策定、および外部監査の要求などを義務付けることにより、地方公共団体における財政の早期健全化を図ろうとしている。

財政健全化法では、地方公共団体に新たな財政指標による財政情報の開示を義務付けたことが大きな変更点である。地方公共団体の財政状況を客観的に判断するために、従来の財政指標とは異なる4つの新たな財政指標を提示し、それらを「健全化判断比率」として定めている。具体的には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標である。

これらは、夕張市などの事例を踏まえて、従来の財政再建法とは異なり、地方公共団体の一般会計だけではなく、公営企業会計などの特別会計、一部事務組合・広域連合、および地方公社・第3セクター等までを含めた全会計を対象としている。また、健全化判断比率のうち、将来負担比率は、単年度の財政状況だけを判断するフロー指標ではなく、地方債現在高などの累積債務まで考慮して財政状況を判断できるストック指標であるという特徴がある<sup>1)</sup>。

財政健全化法に基づき、地方公共団体は、毎年度、これらの健全化判断比率を算出し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない<sup>2)</sup>。健全化判断比率と資金不足比率の公表に関する規程は2007年度決算から、財政健全化計画等の策定義務などその他の規程は2008年度決算から適用されることとなった。

2009年10月2日に総務省から公表された「平成20年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（速報）」によれば、健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体は22団体、うち財政再生基準以上の団体は1団体であった。2007年度決算では、健全化判断比率

---

1) 健全化判断比率のうち、将来負担比率以外の3つの財政指標は、単年度の財政状況だけを判断するフロー指標である。

2) 公営企業を経営する地方公共団体は、4つの財政指標からなる健全化判断比率に加えて、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）も算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

が早期健全化基準以上である団体は43団体、うち財政再生基準以上の団体は3団体であったから、財政指標で見れば地方財政の健全化が進展しているように判断できる<sup>3)</sup>。

このように、夕張市の財政破綻が生じて以来、地方公共団体の財政状況に関する国民的関心が高まるなかで、地方公共団体の財政運営をモニタリングする手段として、財政指標の重要性がさらに増してきた。財政健全化法の成立によって、健全化判断比率という新たな財政指標が定められ、公表が義務付けられたことは、地方公共団体の財政運営の透明化に寄与するものとして、一定の評価をすることができる。

地方公共団体の住民にとって、自らが居住する地方公共団体の財政悪化は、住民サービスの低下や住民負担の増加に直結する深刻な事態である。したがって、地方公共団体の財政運営の健全性を住民自ら診断できるようにするためには、公表される財政指標は概念の理解や取り扱いが容易なものであるべきであろう。

本稿の目的は、財政健全化法における健全化判断比率とは別に、地方公共団体の経常的な財政運営の健全性に着目した財政指標を作成し、財政の持続可能性や効率性という観点から、地方公共団体の財政運営に関する特徴を探ることである。本稿で用いる財政指標は、基本的に、中央政府における財政の持続可能性を検証する際に用いられるプライマリー・バランスの概念に基づいている。本稿では、プライマリー・バランスの概念に地方財政の特殊事情を加味し、地方公共団体の財政評価に応用している。

本稿の構成は、以下の通りである。続く第2節では、地方公共団体の財政評価に用いる基礎的経常収支の定義について解説する。第3節では、都市に関する財政データを用いて基礎的経常収支を算出し、その統計的性質について検討する。第4節では、第3節で算出された基礎的経常収支を用いて、全国の都市における経常的な財政運営の健全性を評価する。第5節では、地方公共団体が自らコントロールすることが困難である地方税の水準と65歳以上人口比率を加味して、それらが基礎的経常収支に与える影響を考慮したうえで、全国の都市の経常的な財政運営の効率性を評価する。第6節では、都市財政が直面している社会的な環境である地方税と65歳以上人口比率を用いて全国の都市を4つに分類し、それまでの財政評価を再検討する。最後に第7節では、本稿の分析結果より得られたインプリケーションを整理するとともに、残された今後の課題についての展望をまとめる。

---

3) 2008年度決算において、健全化判断比率が早期健全化基準以上となった団体のうち、4つの財政指標が全て早期健全化基準以上となったのは、夕張市（北海道）のみであった。また、複数の財政指標が早期健全化基準以上となった団体は、夕張市以外に泉佐野市（大阪府）と御所市（奈良県）の2団体があり、どちらも関西地域の都市であった。泉佐野市は、連結実質赤字比率と将来負担比率が該当し、御所市は、実質赤字比率と実質公債費比率が該当している。

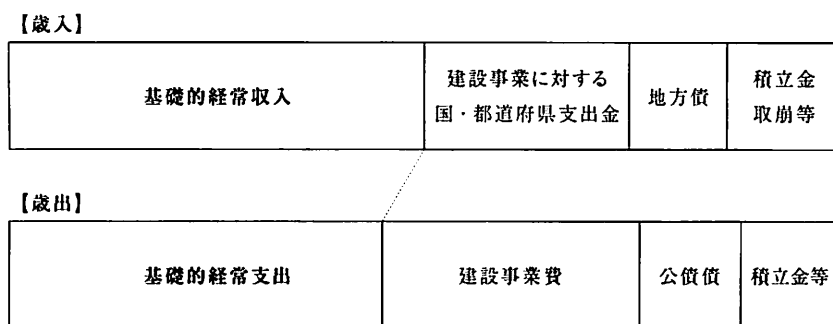
## 2. 基礎的経常収支の定義

中央政府に関する財政運営の持続可能性を測る指標として、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）がある。これは、公債発行（借入れ）を差し引いた歳入と、公債の元利償還に充てられる公債費を除いた歳出の収支を求めたものである。プライマリー・バランスが均衡するとき、税収で公債費以外の歳出が賄えていることになる。さらに、プライマリー・バランスが均衡状態にあり、かつ利子率と経済成長率が等しければ、公債残高の対GDP比は一定で推移することになり、財政運営の持続可能性が保たれた状態であると評価される。

地方政府についても同様の算出が可能であるが、地方財政の場合には歳入に国からの補助金が含まれている。そのため、地方公共団体においては、プライマリー・バランスの黒字は、必ずしも地方が独立した形で持続可能性を確保しているということにはならない。

本稿では、このようなプライマリー・バランスの考え方を取り入れて、地方公共団体の経常的な収支に着目した財政指標を検討した。つまり、歳入・歳出の双方から、地方債、積立金などの資金的なストックの増減と社会資本の建設のための特定財源（国・都道府県からの支出金）および建設事業費を控除して収支を算出する（図1を参照）。

図1 基礎的経常収支に関する概念図



上記の考えに基づいて、本稿では、以下に示す算式によって2種類の財政収支（基礎的経常収支Ⅰ・Ⅱ）を算出した。基礎的経常収支Ⅰと基礎的経常収支Ⅱとの相違点は、地方交付税の取り扱いのみである。つまり、基礎的経常収支Ⅱは、基礎的経常収支Ⅰから地方交付税を除いたものである<sup>4)</sup>。

4) 基礎的経常収支Ⅱ = 基礎的経常収支Ⅰ - 地方交付税

$$\text{基礎的經常收入 I} = \text{歳入総額} - (\text{国庫支出金} + \text{都道府県支出金}) - \text{地方債} \\ - (\text{公営企業貸付金元利収入} + \text{貸付金元利収入} + \text{積立})$$
$$\text{基礎的經常支出} = \text{歳出総額} - (\text{普通建設事業費} + \text{災害復旧事業費}) - \text{公債費} \\ - (\text{投資および出資金} + \text{貸付金} + \text{積立金})$$
$$\text{基礎的經常收入II} = \text{基礎的經常收入I} - \text{地方交付税}$$
$$= \text{歳入総額} - (\text{国庫支出金} + \text{都道府県支出金}) - \text{地方債} - \text{地方交付税} \\ - (\text{公営企業貸付金元利収入} + \text{貸付金元利収入} + \text{積立金取崩})$$

(注) 国庫支出金および都道府県支出金は普通建設事業と災害復旧事業に関わるもの

$$\begin{aligned} \cdot \text{基礎の經常支出} &= \text{歳出総額} - (\text{普通建設事業費} + \text{災害復旧事業費}) - \text{公債費} \\ &\quad - (\text{投資および出資金} + \text{貸付金} + \text{積立金}) \end{aligned}$$

なお、一般的に、地方公共団体の経常収入という場合、国からの一般財源補助金である地方交付税を含んでいる。歳入に地方交付税を含む基礎的経常収支Ⅰでは、国が算定する標準的な行政を維持するための経費の水準が大きく影響している。そこで、地方公共団体の経常収入については、この地方交付税を除いたものを考慮し、その結果として、新たに算出される指標を基礎的経常収支Ⅱとする。この指標は、地方公共団体の経済的あるいは社会的な環境を直接的に反映したものと見ることできる。

2000年代に入ってから、「三位一体の改革」などを通じて、地方交付税の縮小も図られてきている。したがって、地方公共団体の地方交付税に依存しない経常的な財政運営が、どれだけ余裕を持ったものになっているかは、地方税の負担者である住民にとっては重要な情報である。それは、地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱより読み取ることができる。

### 3. 基礎的經常収支の算出

基礎的経常収支の算出にあたっては、東京都特別区を除く全国の都市（政令市を含む）を分析対象とした。また、算出に用いたデータは「市町村別決算状況調」より入手した。

なお、基礎的経常収支を算出する際、積立金の変化額<sup>5)</sup>（＝積立金－積立金取崩）については、データ利用上の制約から、フローのデータではなく、ストックのデータから計算した。つまり、計算対象年度の積立金変化額は、当該年度の積立金と積立金取崩の差ではなく、当該年度末と前年度末の積立金現在高の差として計算している。

ところで、一般的に、地方公共団体の規模が大きいほど財政規模も大きくなることから、地方公共団体ごとに算出される基礎的経常収支の金額は、地方公共団体の規模を反映したものとなる。そこで、本稿では、地方公共団体の規模が基礎的経常収支に与えている影響を調整し、規模が異なる団体間での財政比較を可能にするために、下記の通り、2種類の基礎的経常収支を住民数で除して、住民1人あたりに換算したものを利用した<sup>6)</sup>。

$$(1) \quad 1 \text{人あたり基礎的経常収支 I} = \text{基礎的経常収支 I} \div \text{住民数}$$

$$(2) \quad 1 \text{人あたり基礎的経常収支 II} = \text{基礎的経常収支 II} \div \text{住民数}$$

上記の算式により、2000年度と2005年度において、それぞれ2種類の1人あたり基礎的経常収支を算出し、その結果に関して記述統計分析を行った。以下では、その詳細について検討し、基礎的経常収支の統計的な特徴について整理を行うとともに、全国の都市における経常的な財政運営の動向について調査する。

表1 基礎的経常収支に関する基本統計量 [単位：千円]

基本統計量	基礎的経常収支 I		基礎的経常収支 II	
	2000 年度	2005 年度	2000 年度	2005 年度
平均	86.7	74.1	-0.3	-13.1
標準偏差	30.7	36.7	58.0	62.2
尖度	3.12	2.57	2.9	1.41
歪度	1.11	1.25	-1.03	-0.75
範囲	260.8	260.9	494.1	491.4
最小	7.6	4.0	-308.5	-345.4
最大	268.4	264.9	185.6	145.9
標本数	669	699	669	699

#### 5) 基礎的経常収支 I

＝基礎的経常収入 I－基礎的経常支出

＝歳入総額－国庫支出金－都道府県支出金－地方債－公営企業貸付金元利収入

－貸付金元利収入－歳出総額＋普通建設事業費＋災害復旧事業費＋公債費

＋投資および出資金＋貸付金＋（積立金－積立金取崩）

6) 自治体財政健全性研究会（2008）においては、住民数で割った1人あたりの収支額だけでなく、下記の算式で示される2種類の収支比率も算出した。つまり、2種類の基礎的経常収入と基礎的経常支出の

1人当たり基礎的経常収支Ⅰの基本統計量からは、以下のような特徴が見られる（表1を参照）。2000年度の基礎的経常収支Ⅰについては、平均値は86.7千円（中央値<sup>7)</sup>は83.3千円）、標準偏差は30.7千円であった（標本数は669都市）。2005年度の基礎的経常収支Ⅰについては、平均値は74.1千円（中央値は67.5千円）、標準偏差は36.7千円であった（標本数は699都市）。

2000年度と2005年度の基本統計量を比較すると、平均値は12.5千円、中央値は15.8千円小さくなり、標準偏差は6.0千円大きくなっている。つまり、2000年度から2005年度の変化で見ると、基礎的経常収支Ⅰは平均的に見て悪化しており、都市間の格差（平均値からのばらつき）も拡大していることが分かる。

度数分布表を見ると、2000年度は75～100千円の第4階級に最もデータが集中しており、243都市（36.3%）がこの階級に属していたことが見て取れる（表2および表3を参照）。一方、2005年度は50～75千円の第3階級に最もデータが集中しており、223都市（31.9%）がこの階級に属している。つまり、2000年度から2005年度にかけて、最もデータが集中する階級が第4階級から第3階級に移行している。また、25～50千円の第2階級に属する都市が、2000年度の46都市（6.9%）から2005年度の172都市（24.6%）へと急激に増加している。

ヒストグラムは右方向に分布の裾が長くなっており（右に歪んでおり）、2000年度から2005年度にかけて、右への歪みが少し大きくなっていることが分かる。このことは、基礎的

表2 1人当たり基礎的経常収支Ⅰの度数分布表（2000年度）〔単位：千円〕

階級	境界値	階級値	度数	相対度数	累積度数
第1階級	0～25	12.5	1	0.001	1
第2階級	25～50	37.5	46	0.069	47
第3階級	50～75	62.5	197	0.294	244
第4階級	75～100	87.5	243	0.363	487
第5階級	100～125	112.5	116	0.173	603
第6階級	125～150	137.5	40	0.060	643
第7階級	150～175	162.5	18	0.027	661
第8階級	175～200	187.5	4	0.006	665
第9階級	200～225	212.5	2	0.003	667
第10階級	225～250	237.5	1	0.001	668
第11階級	250～275	262.5	1	0.001	669

比率である基礎的経常収支比率も算出し、地方公共団体の経常的な財政運営を評価する指標として比較検討している。

(1) 基礎的経常収支比率Ⅰ＝基礎的経常支出÷基礎的経常収入Ⅰ×100

(2) 基礎的経常収支比率Ⅱ＝基礎的経常支出÷基礎的経常収入Ⅱ×100

7) 中央値とは、全てのデータにおいて、ちょうど中央に位置するものを表している。

経常収支Ⅰの歪度<sup>8)</sup>がプラスであること、その値が2000年度の1.11から2005年度の1.25に変化していることから確認できる。つまり、2000年度から2005年度の変化で見ると、基礎的経常収支Ⅰの分布は収支が悪化する方向へと移動していることが分かる。

表3 1人当たり基礎的経常収支Ⅰの度数分布表（2005年度）[単位：千円]

階級	境界値	階級値	度数	相対度数	累積度数
第1階級	0～25	12.5	16	0.023	16
第2階級	25～50	37.5	172	0.246	188
第3階級	50～75	62.5	223	0.319	411
第4階級	75～100	87.5	154	0.220	565
第5階級	100～125	112.5	64	0.092	629
第6階級	125～150	137.5	41	0.059	670
第7階級	150～175	162.5	21	0.030	691
第8階級	175～200	187.5	1	0.001	692
第9階級	200～225	212.5	5	0.007	697
第10階級	225～250	237.5	0	0	697
第11階級	250～275	262.5	2	0.003	699

次に、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの基本統計量からは、以下のような特徴が見られる（表1を参照）。2000年度の基礎的経常収支Ⅱについては、平均値は-0.3千円（中央値は8.2千円）、標準偏差は58.0千円であった（標本数は669都市）。2005年度の基礎的経常収支Ⅱについては、平均値は-13.1千円（中央値は-3.9千円）、標準偏差は62.2千円であった（標本数は699都市）。2000年度と2005年度の基本統計量を比較すると、平均値は12.7千円、中央値は12.1千円小さくなり、標準偏差は4.2千円大きくなっている。つまり、2000年度から2005年度の変化で見ると、基礎的経常収支Ⅱは平均的に見て悪化しており、都市間の格差（平均値からのばらつき）も拡大していることが分かる。

度数分布表を見ると、2000年度は0～50千円の第8階級に最もデータが集中しており、258都市（36.8%）がこの階級に属していたことが見て取れる（表4および表5を参照）。一方、2005年度も0～50千円の第8階級に最もデータが集中しており、243都市（34.8%）がこの階級に属している。つまり、2000年度から2005年度にかけて、最もデータが集中する階級は第8階級から変化しておらず、この階級に属する都市の数や割合にもあまり変化は見られない。しかし、-100～-50千円の第6階級に属する都市が、2000年度の70都市（10.5%）から2005年度の114都市（16.3%）へと増加している。逆に、50～100千円の第9階級に属する都市が、2000年度の104都市（15.5%）から2005年度の77都市（11.0%）へと減少している。

8) 歪度とは、分布の歪みを表すものであり、分布が右に歪んでいる場合はプラス、左に歪んでいる場合はマイナスとなり、対称的になるほどゼロに近くなる。



ヒストグラムは左方向に分布の裾が長くなっており（左に歪んでおり）、2000年度から2005年度にかけて、左への歪みが少し小さくなっていることが分かる。このことは、基礎的経常収支Ⅱの歪度がマイナスであること、その値が2000年度の-1.03から2005年度の-0.75に変化していることから確認できる。つまり、2000年度から2005年度の変化で見ると、基礎的経常収支Ⅱの分布は収支が悪化する方向へと移動していることが分かる。

表4 1人当たり基礎的経常収支Ⅱの度数分布表（2000年度）[単位：千円]

階級	境界値	階級値	度数	相対度数	累積度数
第1階級	-350～-300	-325	1	0.001	1
第2階級	-300～-250	-275	2	0.003	3
第3階級	-250～-200	-225	1	0.001	4
第4階級	-200～-150	-175	7	0.010	11
第5階級	-150～-100	-125	25	0.037	36
第6階級	-100～-50	-75	70	0.105	106
第7階級	-50～0	-25	192	0.287	298
第8階級	0～50	25	258	0.386	556
第9階級	50～100	75	104	0.155	660
第10階級	100～150	125	7	0.010	667
第11階級	150～200	175	2	0.003	669

表5 1人当たり基礎的経常収支Ⅱの度数分布表（2005年度）[単位：千円]

階級	境界値	階級値	度数	相対度数	累積度数
第1階級	-350～-300	-325	1	0.001	1
第2階級	-300～-250	-275	0	0	1
第3階級	-250～-200	-225	3	0.004	4
第4階級	-200～-150	-175	15	0.021	19
第5階級	-150～-100	-125	39	0.056	58
第6階級	-100～-50	-75	114	0.163	172
第7階級	-50～0	-25	193	0.276	365
第8階級	0～50	25	243	0.348	608
第9階級	50～100	75	77	0.110	685
第10階級	100～150	125	14	0.020	699
第11階級	150～200	175	0	0	699

最後に、基礎的経常収支Ⅰと基礎的経常収支Ⅱの比較からは、以下のような特徴が見られる。基礎的経常収支Ⅰと基礎的経常収支Ⅱの平均値を比較すると、基礎的経常収支Ⅰの方が、2000年度は87.0千円大きく、2005年度も87.2千円だけ大きい。さらに、中央値を比較すると、2000年度は75.1千円大きく、2005年度も71.4千円だけ大きい。

標準偏差を比較すると、基礎的経常収支Ⅱの方が、2000年度は27.2千円大きく、2005年度も25.5千円だけ大きい。さらに、データが散らばっている範囲（最大－最小）を比較すると、基礎的経常収支Ⅱの方が、2000年度は233.2千円大きく、2005年度も230.4千円だけ大きい。

つまり、両者を比較すると、基礎的経常収支Ⅰの方が、平均的に見て大きい、都市間の

格差（平均値からのばらつき）は逆に小さいことが分かる。これは、地方交付税による所得再分配効果が機能した結果として、地方交付税を含んでいる基礎的経常収支Ⅰの方が、平均的に見た金額が大きくなり、都市間の格差は縮小していることを表している。

#### 4. 基礎的経常収支による財政評価

1人当たり基礎的経常収支の記述統計による分析から判断すると、全国的な傾向として、2000年度から2005年度にかけて、都市における経常的な財政運営の状況が悪化していることが読み取れる。ここでは、都市における経常的な財政運営の健全性を個別に評価するために、全国の都市を1人当たり基礎的経常収支によって順位付けを行うこととする。分析の対象は、2005年度における東京都特別区を除いた全国の都市であり、政令市を含めて全国699都市（うち関西108都市）である<sup>9)</sup>。

ただし、各都市の1人当たり基礎的経常収支の数値を見ただけでは、その経常的な財政運営状況を客観的に評価することはできない。なぜなら、1人当たり基礎的経常収支の数値は絶対的な水準を表しているものであり、各都市の経常的な財政運営の状況に関する全国における位置付けを判断できるような相対的な水準を表しているものではないからである。

したがって、算出された1人当たり基礎的経常収支の数値を標準化（基準化）し、平均0、分散1（標準偏差1）となる標準化変量（基準化変量）を求めることとする。これにより、各都市の経常的な財政運営の状況が、全国でどのあたりに位置しているのかを容易に判断することが可能となる。

データの標準化は、以下の手続きによって実行できる。あるデータ  $x_i$  ( $i=1,2,\dots,n$ ) に対して、データの平均が  $\bar{x}$ 、標準偏差が  $s$  となる時、標準化されたデータ  $z_i$  ( $i=1,2,\dots,n$ ) は次式で表され、ある数値が平均から標準偏差の何倍離れているのかを測ることができる。このとき、標準化されたデータ  $z_i$  の平均は0、分散と標準偏差はそれぞれ1に変換されるため、標準化することによって、平均が異なる複数のデータを比較することが可能となる。

$$z_i = \frac{x_i - \bar{x}}{s}, \quad i=1,2,\dots,n$$

ここで、データ  $x_i$  が正規分布しているものと仮定するならば、標準化されたデータ  $z_i$  は、

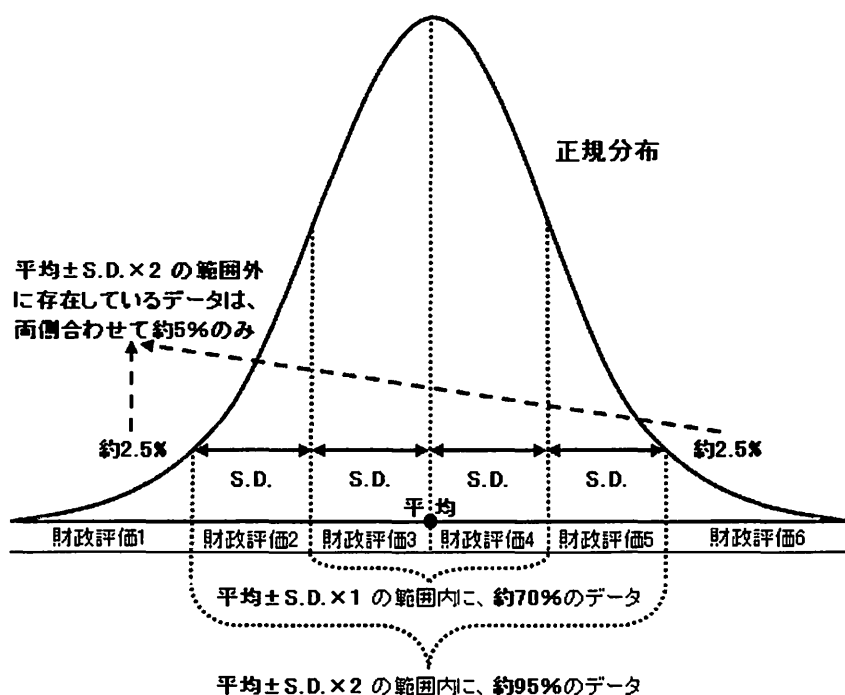
9) 本稿の分析においては、政令市の範囲は13都市（札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市）とした。また、関西地域の範囲は2府5県（福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）とした。

平均0、分散1（標準偏差1）の正規分布である標準正規分布にしたがう。正規分布は、図2に表されるような分布となる。一般的に、正規分布において、標準偏差は平均から分布の変曲点までの距離となり、平均 $\pm$ （標準偏差 $\times 1$ ）の範囲内には、全データの約70%（68.3%）が存在することになる。さらに、標準偏差1個分を両側方向に拡大した、平均 $\pm$ （標準偏差 $\times 2$ ）の範囲内には、全データの約95%（95.4%）が存在することになる。つまり、平均 $\pm$ （標準偏差 $\times 2$ ）の範囲外には、全データの約5%（4.6%）しか存在しないことになり、この範囲に含まれるデータは極めて少ないことが分かる。

したがって、あるデータの特殊性を判断するためには、平均 $\pm$ （標準偏差 $\times 2$ ）の範囲内に存在しているかどうかを確認することになる。つまり、あるデータが平均 $\pm$ （標準偏差 $\times 2$ ）の範囲内ではなく、その範囲外に存在している場合、そのデータは全データの約5%に該当する特殊なデータと判断できるだろう。つまり、特殊なデータとは、言い換えれば、その数値が著しく大きいものか、もしくは著しく小さいものということである。

標準正規分布の場合は、平均0、分散1（標準偏差1）の正規分布であるため、 $\pm 1$ の範

図2 正規分布と平均・標準偏差との関係



注1) S.D.は標準偏差を表している。

注2) 標準正規分布の場合、上図において、平均値は0、標準偏差は1となる。

囲内（ $-1 \sim 1$ ）に全データの約70%が存在することになる。さらに、 $\pm 2$ の範囲内（ $-2 \sim 2$ ）には、全データの約95%が存在することになる。したがって、 $\pm 2$ の範囲外には、全データの約5%しか存在しないことになり、あるデータを標準化した値がこの範囲外に位置する場合にはそのデータは特殊であると判断できる。

1人当たり基礎的経常収支の場合であれば、標準化された数値が著しく大きいということは、その都市の経常的な財政運営の状況が、相対的に見て非常に良いということを示している。逆に、標準化された数値が著しく小さいということは、その都市の経常的な財政運営の状況が、相対的に見て非常に悪いということを示している。

本稿では、都市の経常的な財政運営の状況に関して、基礎的経常収支を標準化した値を用いることによって、全国での位置付けを6段階で評価することとする。標準化された値が $z$ と表されるとき、以下のように評価することとする（図2を参照）。つまり、評価段階が上がるほど、経常的な財政運営状況が良いことを表しており、評価1と評価6に該当する都市は特殊であると判断できる。財政評価1の都市は、経常的な財政運営の状況が、相対的に見て非常に悪いといえる。逆に、財政評価6の都市は、経常的な財政運営の状況が、相対的に見て非常に良いといえる。

財政評価 6 :	標準化変量 $z$ が「 $2 < z$ 」となる都市
財政評価 5 :	標準化変量 $z$ が「 $1 < z \leq 2$ 」となる都市
財政評価 4 :	標準化変量 $z$ が「 $0 < z \leq 1$ 」となる都市
財政評価 3 :	標準化変量 $z$ が「 $-1 < z \leq 0$ 」となる都市
財政評価 2 :	標準化変量 $z$ が「 $-2 < z \leq -1$ 」となる都市
財政評価 1 :	標準化変量 $z$ が「 $z \leq -2$ 」となる都市

表6と表7は、2005年度において、1人当たり基礎的経常収支Ⅱによる都市の経常的な財政運営の健全性の評価を行い、その結果を整理したものである。表6は、全国の699都市を1人当たり基礎的経常収支Ⅱによって順位付けを行った結果、上位50都市に該当するものだけを整理している。逆に、表7は、下位50都市に該当するものだけを整理している。

2005年度の1人当たり基礎的経常収支Ⅱの基本統計量は、第3節の表1に示したように、平均値は-13.1千円（中央値は-3.9千円）、標準偏差は62.2千円であった。全国の699都市中で1人当たり基礎的経常収支Ⅱがマイナス（赤字）となったのは365都市（全体の52.2%）であった。最小値（最下位）は歌志内市（北海道）の-345.4千円であり、最大値（最上位）は芦屋市（兵庫県）の145.9千円であった。2番目に小さい値は、三笠市（北海道）の-230.0千円であり、歌志内市の値だけが突出して小さく（標準化した値は-5.35）、その値からは経常的

な財政運営の深刻さがうかがえる。

まず、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの上位50都市を見ると、中部地域の24都市が該当しており、上位の約半数を占めている。その次に、関東地域の16都市、関西地域の4都市という順で多くの割合を占めていることがわかる。中部地域の24都市のうち、愛知県の14都市と静岡県8都市がほぼ全てを占めている。逆に、北海道の都市は、上位50都市には全く該当していない。

次に、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの下位50都市を見ると、北海道の11都市が該当しており、上位の約2割を占めている。その次に、東北地域の10都市、九州地域の10都市、中国地域の9都市という順で多くの割合を占めていることがわかる。逆に、関東地域の都市は下位50都市には全く該当していない。

関西地域に限定して見ると、上位50都市には4都市が該当している（兵庫県芦屋市・神戸市・姫路市、滋賀県栗東市）。その4都市とは、逆に、下位50都市には1都市のみ該当している（兵庫県養父市）。関西地域には、比較的税収に恵まれた都市が多いが、関東地域や中部地域と比較して、上位に該当する都市が少ないという結果となった。特に、経済的にも豊かな大阪府の都市が上位に全く存在しないという事実は大変興味深いことである。

## 5. 非裁量的要因を考慮した財政評価

地方公共団体の財政状況は、それぞれの財政運営の進め方だけでなく、制度的な枠組みや地域を取り巻く社会的・経済的環境からも大きな影響を受けていると考えられる。都市に共通して設定されている制度的な枠組みの影響は全ての都市に等しく及ぶが、社会的・経済的な環境による影響は都市によって異なっている。

第4節で示した財政評価の結果は、各都市が直面している環境等を考慮することなく、表面に現れている収支状況をそのまま示しているものである。つまり、収支状況が上位にある都市であっても、その置かれている環境が恵まれているために収支状況が良いのか、環境が厳しいなかで良好な収支状況が維持されているのかは判断できない。

そこで、まず1つのアプローチとして、歳入から地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱを用いて、財政運営に影響を及ぼす環境的な要因を考慮し、経常的な財政運営の効率性を評価する。財政運営における地方公共団体にとっての非裁量的要因を取り除いた上で財政評価を行うことで、各都市の経常的な財政運営の状況を一層明確にすることができる。

ここでは、地方公共団体の財政に影響を与える環境要因、つまり非裁量的要因として、1人当たり地方税と65歳以上人口比率の2つを採用する。まず、歳入面では、地方税は収支の

表6 基礎的財政収支Ⅱによる財政評価の上位50都市（2005年度）[単位：千円]

順位	地域	都道府県	都市	現実値	標準化値	財政評価
1	関西	兵庫県	芦屋市	145.9	2.56	6
2	中部	愛知県	刈谷市	140.7	2.47	6
3	中部	愛知県	豊田市	135.6	2.39	6
4	中部	静岡県	裾野市	133.0	2.35	6
5	関東	千葉県	成田市	130.5	2.31	6
6	中部	愛知県	碧南市	125.7	2.23	6
7	中部	愛知県	安城市	119.8	2.14	6
8	中部	愛知県	東海市	117.4	2.10	6
9	四国	徳島県	阿南市	112.1	2.01	6
10	東北	福島県	相馬市	104.4	1.89	5
11	関東	東京都	武蔵野市	103.6	1.88	5
12	中部	愛知県	田原市	103.2	1.87	5
13	中部	新潟県	燕市	102.5	1.86	5
14	中部	静岡県	湖西市	100.0	1.82	5
15	中部	静岡県	掛川市	99.0	1.80	5
16	中国	島根県	浜田市	93.2	1.71	5
17	中部	愛知県	小牧市	90.5	1.67	5
18	中部	静岡県	御前崎市	90.5	1.67	5
19	関東	千葉県	浦安市	89.0	1.64	5
20	関東	栃木県	宇都宮市	88.6	1.64	5
21	関東	埼玉県	戸田市	84.4	1.57	5
22	関東	神奈川県	厚木市	82.5	1.54	5
23	関東	栃木県	真岡市	82.1	1.53	5
24	関東	千葉県	袖ヶ浦市	79.9	1.50	5
25	中部	静岡県	富士市	79.9	1.50	5
26	関西	滋賀県	栗東市	79.9	1.50	5
27	中部	静岡県	御殿場市	79.0	1.48	5
28	中部	愛知県	大府市	77.9	1.46	5
29	中部	岐阜県	美濃加茂市	77.4	1.46	5
30	中部	愛知県	西尾市	77.1	1.45	5
31	関東	神奈川県	横浜市	76.6	1.44	5
32	中部	愛知県	稲沢市	72.8	1.38	5
33	中部	静岡県	沼津市	72.2	1.37	5
34	関東	千葉県	印西市	71.9	1.37	5
35	関東	茨城県	守谷市	71.7	1.36	5
36	中部	静岡県	浜松市	71.5	1.36	5
37	関西	兵庫県	神戸市	69.6	1.33	5
38	関東	神奈川県	川崎市	69.2	1.32	5
39	関東	千葉県	千葉市	68.9	1.32	5
40	中部	愛知県	名古屋市	68.9	1.32	5
41	関東	千葉県	君津市	67.8	1.30	5
42	関東	神奈川県	藤沢市	67.8	1.30	5
43	関西	兵庫県	姫路市	65.8	1.27	5
44	中部	愛知県	岡崎市	65.5	1.26	5
45	東北	宮城県	仙台市	64.9	1.25	5
46	四国	香川県	高松市	64.1	1.24	5
47	中部	愛知県	半田市	63.1	1.22	5
48	中部	愛知県	高浜市	63.1	1.22	5
49	関東	埼玉県	さいたま市	61.9	1.21	5
50	九州	福岡県	福岡市	61.3	1.20	5

表7 基礎的財政収支Ⅱによる財政評価の下位50都市（2005年度）〔単位：千円〕

順位	地域	都道府県	都市	現実値	標準化値	財政評価
1	北海道	北海道	歌志内市	-345.4	-5.35	1
2	北海道	北海道	三笠市	-230.0	-3.49	1
3	九州	長崎県	対馬市	-227.6	-3.45	1
4	北海道	北海道	夕張市	-202.8	-3.05	1
5	中部	新潟県	佐渡市	-196.5	-2.95	1
6	中部	石川県	珠洲市	-195.2	-2.93	1
7	東北	山形県	尾花沢市	-182.0	-2.72	1
8	北海道	北海道	赤平市	-180.9	-2.70	1
9	東北	秋田県	北秋田市	-180.1	-2.69	1
10	中国	島根県	雲南市	-178.7	-2.66	1
11	東北	青森県	つがる市	-178.0	-2.65	1
12	北海道	北海道	芦別市	-174.2	-2.59	1
13	九州	長崎県	五島市	-173.0	-2.57	1
14	四国	高知県	室戸市	-171.5	-2.55	1
15	四国	高知県	土佐清水市	-167.8	-2.49	1
16	九州	長崎県	苓崎市	-166.8	-2.47	1
17	北海道	北海道	美唄市	-165.6	-2.45	1
18	北海道	北海道	深川市	-165.5	-2.45	1
19	中国	広島県	庄原市	-157.5	-2.32	1
20	中国	広島県	安芸高田市	-145.5	-2.13	1
21	四国	愛媛県	西予市	-144.0	-2.11	1
22	中国	岡山県	新見市	-143.3	-2.09	1
23	四国	徳島県	美馬市	-140.5	-2.05	1
24	九州	熊本県	上天草市	-140.4	-2.05	1
25	九州	鹿児島県	垂水市	-140.1	-2.04	1
26	中部	新潟県	魚沼市	-139.7	-2.04	1
27	中国	岡山県	高梁市	-139.2	-2.03	1
28	東北	秋田県	湯沢市	-137.1	-2.00	2
29	北海道	北海道	士別市	-137.1	-1.99	2
30	北海道	北海道	根室市	-135.2	-1.97	2
31	中国	広島県	江田島市	-133.0	-1.93	2
32	東北	青森県	黒石市	-131.9	-1.91	2
33	東北	青森県	むつ市	-131.6	-1.91	2
34	東北	岩手県	遠野市	-131.1	-1.90	2
35	九州	鹿児島県	西之表市	-131.0	-1.90	2
36	北海道	北海道	名寄市	-129.9	-1.88	2
37	中部	石川県	輪島市	-129.4	-1.87	2
38	九州	宮崎県	串間市	-127.6	-1.84	2
39	九州	大分県	豊後大野市	-126.8	-1.83	2
40	東北	秋田県	大仙市	-124.2	-1.79	2
41	関西	兵庫県	養父市	-123.9	-1.78	2
42	北海道	北海道	留萌市	-121.9	-1.75	2
43	中国	岡山県	美作市	-121.6	-1.75	2
44	東北	秋田県	男鹿市	-121.2	-1.74	2
45	九州	大分県	豊後高田市	-116.4	-1.66	2
46	中国	山口県	美祢市	-116.3	-1.66	2
47	中部	長野県	飯山市	-114.9	-1.64	2
48	九州	熊本県	阿蘇市	-112.5	-1.60	2
49	東北	福島県	田村市	-111.7	-1.59	2
50	中国	山口県	萩市	-108.2	-1.53	2

一部分を構成するものであるが、基本的に地方税制は全国的に標準的な制度であり、都市の歳入における自治が認められているわけではない。よって、1人当たり地方税は、歳入の基礎となる各都市の経済力を反映した指標として利用できるものと思われる。次に、歳出面では、65歳以上人口比率の上昇は、都市における歳出拡大の要因の1つになっていると考えられる。現状においては、65歳以上人口比率は地域ごとにかなりばらつきが見られ、都市の置かれている環境を反映した指標として利用できるものと思われる。

1人当たり基礎的経常収支Ⅱを用いる理由は、これら2つの環境的な要因との相関関係が明確であり、財政運営の環境との関連性が非常に高いからである（図3と図4を参照）。つまり、1人当たり地方税が大きいほど収支が良好となり、65歳以上人口比率が高いほど収支が悪化するという傾向が見られる。1人当たり基礎的経常収支Ⅰにおいては、これら2つの環境要因との相関関係がそれほど明確に見られない。このことは、財政運営の環境が悪い地方公共団体ほど、地方交付税制度によって支えられている度合いが大きいということを表していると考えられる。

また、基礎的経常収支Ⅱを用いた分析では、基礎的経常収支Ⅰとは異なり、地方交付税を除いた分だけ収支の水準は低下するが、地域で負担している地方税を中心とした歳入が、効率的に活用されているかどうかを明らかにすることができる。

本稿では、1人当たり基礎的経常収支Ⅱから非裁量的要因の影響を取り除くために、以下の回帰式を用いて、基礎的経常収支Ⅱの残差（財政運営の裁量的部分）を取り出し、その大小を比較することとする。具体的には、経常的な財政運営の状況を表している1人当たり基礎的経常収支Ⅱを被説明変数、都市の財政運営の環境を表している1人当たり地方税と65歳以上人口比率を説明変数とする下記の回帰式を最小二乗法により推計し、回帰式から求められる残差を財政評価に用いることとした。分析の対象は、2005年度における東京都特別区を除いた全国の都市であり、政令市を含めて全国699都市（うち関西108都市）である。なお、下記の推計式において、係数下の括弧内は $t$ 値を表している。

$$Y = -21.99 + 0.9443X_1 - 5.028X_2$$

$$(-2.315) \quad (24.64) \quad (-19.04)$$

[自由度修正済決定係数 = 0.7585]

$$\left( \begin{array}{l} Y: \text{1人当たり基礎的経常収支Ⅱ (千円)} \\ X_1: \text{1人当たり地方税 (千円)} \\ X_2: \text{65歳以上人口比率 (\%)} \end{array} \right)$$



上記の回帰式より求められる値が、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの予測値である。つまり、上式に説明変数である1人当たり地方税と65歳以上人口比率の現実値を代入し、回帰式から求められる1人当たり基礎的経常収支Ⅱの金額が予測値となる。ここで、予測値とは、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの現実値のうち、説明変数によって説明することができる部分を表している。したがって、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの現実値から予測値を差し引いた残差（現実値－予測値）とは、説明変数によって説明することができない部分と解釈され、2つの説明変数とは別の要因によって影響を受けている部分と考えられる。

このように、本稿では、都市にとって非裁量的要因と考えられる1人当たり地方税と65歳以上人口比率の2つを説明変数とする回帰式によって残差を求め、それを都市の裁量的な財政運営から生じた部分として解釈した。つまり、残差を利用することによって、1人当たり地方税が大きい（小さい）ことによる収支の良さ（悪さ）と、65歳以上人口比率が高い（低い）ことによる収支の悪さ（良さ）を考慮し、各都市の経常的な財政運営の効率性を評価しようと試みた。

本稿では、都市の経常的な財政運営の効率性に関して、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの残差を標準化した値を用いることによって、第4節と同様に、全国での位置付けを6段階で評価することとする。つまり、評価段階が上がるほど、経常的な財政運営状況が効率的であることを表しており、評価1と評価6に該当する都市は特殊であると判断できる。財政評価1の都市は、経常的な財政運営の状況が、相対的に見て非常に非効率的といえる。逆に、財政評価6の都市は、経常的な財政運営の状況が、相対的に見て非常に効率的といえる。

表8と表9は、2005年度において、1人当たり基礎的経常収支Ⅱによる都市の非裁量的要因を考慮した経常的な財政運営の効率性について評価を行い、その結果を整理したものである。表8は、全国の699都市を1人当たり基礎的経常収支Ⅱの残差を利用して順位付けを行った結果、上位50都市に該当するものだけを整理している。逆に、表9は、下位50都市に該当するものだけを整理している。

例えば、福島県の相馬市の場合、その1人当たり地方税と65歳以上人口比率のもとでは、1人当たり基礎的経常収支Ⅱは回帰式より－46.8千円と予測される。しかし、現実には104.4千円とプラスの値になっており、その残差（現実値－予測値）は151.2千円と算出される。さらに、残差を標準化した値は4.96であり、2を大きく超えているため、評価段階は6となり、全国でも突出して大きな値と判断できる。残差を標準化した値で見ると、他にも、浜田市（島根県）は4.55、燕市（新潟県）は3.96となり、これに相馬市を加えた3都市が3を超えて特に大きい値となった。

2005年度における1人当たり基礎的経常収支Ⅱの残差の基本統計量は、平均値は0千円、

図3 1人当たり地方税と1人当たり基礎的経常収支Ⅱ（2005年度）

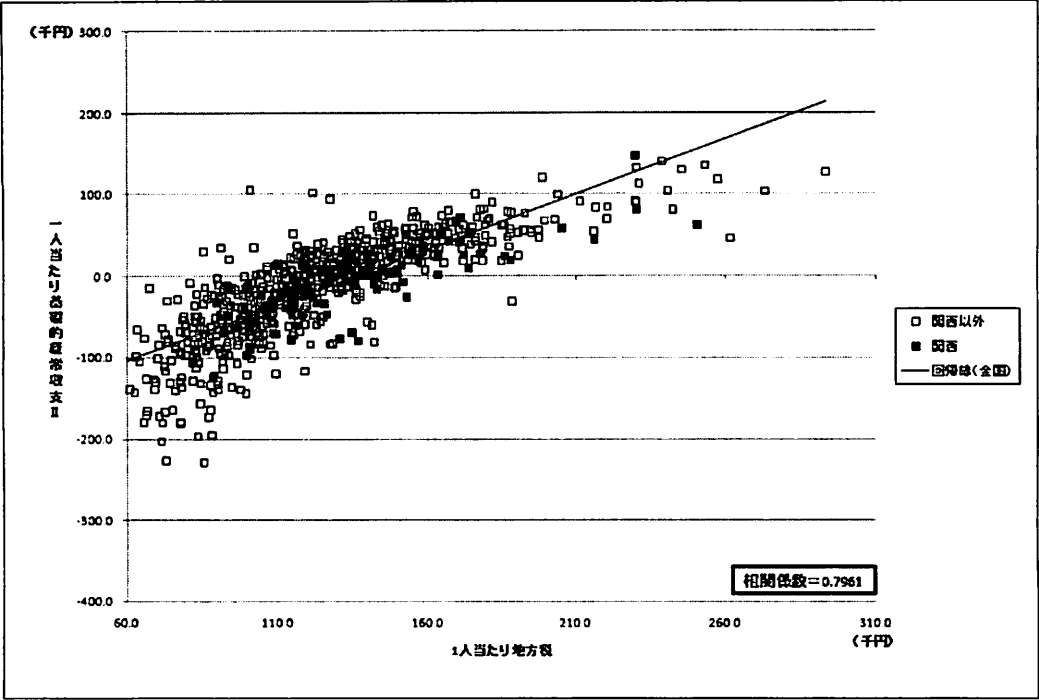
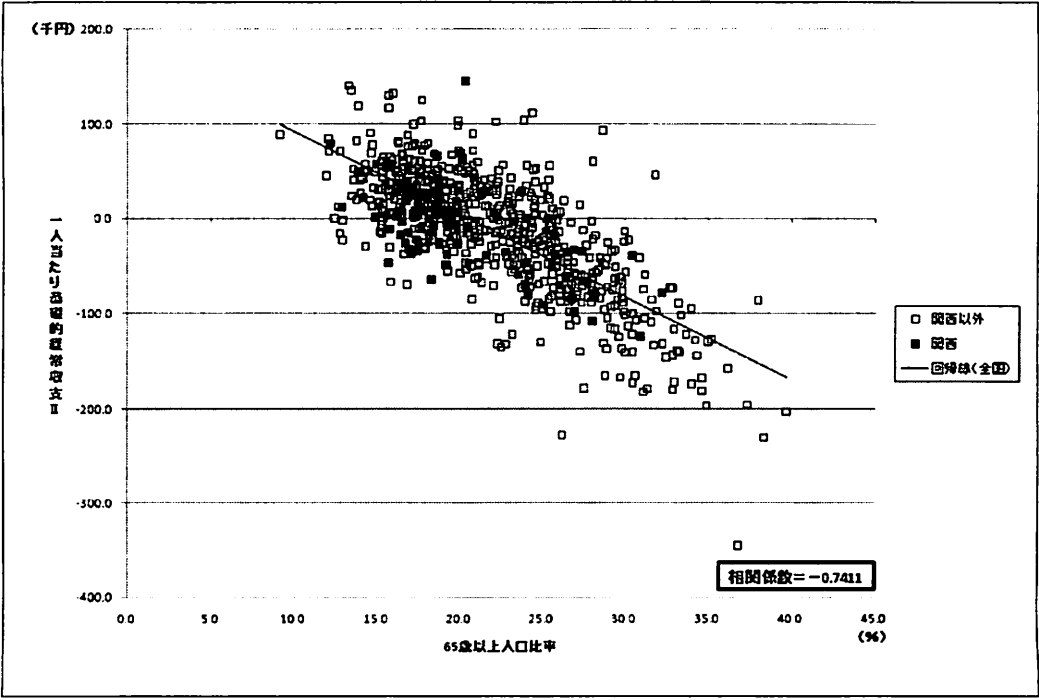


図4 65歳以上人口比率と1人当たり基礎的経常収支Ⅱ（2005年度）



標準偏差は30.5千円であった。全国の699都市中で1人当たり基礎的経常収支Ⅱの残差が大きくプラスになり、財政評価が5以上となったのは全国で83都市（全体の11.9%）である。逆に、残差が大きくマイナスとなり、財政評価が2以下となったのは全国で94都市（全体の13.4%）であった。最小値（最下位）は歌志内市（北海道）の－183.2千円であり、最大値（最上位）は相馬市（福島県）の151.2千円であった。2番目に小さい値は、対馬市（長崎県）の－143.1千円であり、歌志内市と対馬市の2都市の値が突出して小さい。残差を標準化した値で見ると、歌志内市は－6.01、対馬市は－4.69、さらに三笠市（北海道）は－3.15となり、この3都市が－3を下回り特に小さい値となった。

まず、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの残差の上位50都市を見ると、中部地域の17都市が該当しており、上位の約3割を占めている。その次に、九州地域の12都市、関東地域の8都市という順で多くの割合を占めていることがわかる。中部地域の17都市のうち、静岡県は6都市が該当しており、3割以上を占めている。逆に、北海道の都市は、上位50都市には全く該当していない。

次に、1人当たり基礎的経常収支Ⅱの残差の下位50都市を見ると、北海道の14都市が該当しており、上位の約3割を占めている。その次に、関西地域の10都市、東北地域の6都市、中部地域の6都市という順で多くの割合を占めていることがわかる。

関西地域に限定して見ると、上位50都市には2都市が該当している（兵庫県芦屋市、和歌山県田辺市）。その2都市とは、逆に、下位50都市には10都市も該当している（大阪府大阪市・泉大津市・柏原市・四條畷市・高石市・守口市、滋賀県栗東市・湖南市、福井県あわら市、和歌山県御坊市）。関西地域には、比較的税収に恵まれた都市が多いが、それにもかかわらず、下位に該当する都市が北海道について多いという結果となった。特に、経済的にも豊かな大阪府の都市は、大阪市を含めて6都市も下位に存在しており、経常的な財政運営が非効率的である可能性が大きい。

## 6. 都市の分類による財政評価

次に、都市の経常的な財政運営の効率性の評価にあたって、都市財政が直面している環境と関連づけて分析するために、全国の都市を4つのグループに分けた。具体的には、都市にとって非裁量的要因と考えられる1人当たり地方税と65歳以上人口比率を用いて、それぞれの平均値を基準とすることにより、全国の都市を下記の4つに分類した。

2005年度において、図5に示されるように、1人当たり地方税の平均値（126.5千円）と65歳以上人口比率の平均値（22.0%）を表す2本の直線によって、全国の都市は4つのグルー

表8 非裁量的要因を考慮した財政評価の上位50都市（2005年度）[単位：千円]

順位	地域	都道府県	都市	1人当たり 基礎的 経常収支Ⅱ （現実値）	1人当たり 基礎的 経常収支Ⅱ （予測値）	残差	標準化 残差	財政評価 （6段階）
1	東北	福島県	相馬市	104.4	-46.8	151.2	4.96	6
2	中国	島根県	浜田市	93.2	-45.5	138.7	4.55	6
3	中部	新潟県	燕市	102.5	-18.3	120.8	3.96	6
4	九州	佐賀県	武雄市	34.8	-56.4	91.2	2.99	6
5	九州	長崎県	松浦市	60.7	-26.2	86.9	2.85	6
6	九州	福岡県	福津市	29.2	-51.6	80.7	2.65	6
7	九州	宮崎県	都城市	20.8	-56.5	77.4	2.54	6
8	九州	長崎県	島原市	-4.2	-71.4	67.2	2.20	6
9	関東	茨城県	笠間市	34.3	-30.3	64.6	2.12	6
10	九州	熊本県	玉名市	-9.4	-73.6	64.2	2.11	6
11	中国	山口県	防府市	56.7	-5.6	62.3	2.04	6
12	九州	大分県	竹田市	-85.4	-146.2	60.8	1.99	5
13	関東	栃木県	日光市	52.8	-6.9	59.7	1.96	5
14	中部	長野県	佐久市	27.5	-31.9	59.4	1.95	5
15	中部	長野県	上田市	43.1	-14.0	57.1	1.87	5
16	関東	埼玉県	行田市	50.5	-6.4	56.9	1.87	5
17	中部	新潟県	長岡市	31.1	-23.8	54.9	1.80	5
18	中部	静岡県	掛川市	99.0	44.8	54.2	1.78	5
19	関東	埼玉県	秩父市	19.7	-34.1	53.8	1.76	5
20	九州	大分県	杵築市	-34.6	-88.2	53.6	1.76	5
21	中部	新潟県	三条市	23.8	-29.0	52.8	1.73	5
22	関西	兵庫県	芦屋市	145.9	93.2	52.7	1.73	5
23	中部	愛知県	新城市	21.3	-30.7	52.1	1.71	5
24	東北	岩手県	一関市	-27.6	-78.8	51.2	1.68	5
25	中部	岐阜県	瑞浪市	21.3	-29.2	50.5	1.65	5
26	中部	愛知県	稲沢市	72.8	22.8	50.0	1.64	5
27	四国	香川県	高松市	64.1	15.2	49.0	1.60	5
28	関東	千葉県	鴨川市	-22.0	-70.9	48.9	1.60	5
29	中部	三重県	津市	42.7	-6.0	48.7	1.60	5
30	関東	茨城県	北茨城市	14.3	-33.8	48.0	1.57	5
31	関西	和歌山県	田辺市	-12.9	-60.6	47.7	1.56	5
32	関東	群馬県	安中市	38.7	-7.8	46.6	1.53	5
33	九州	熊本県	八代市	-16.5	-62.6	46.0	1.51	5
34	中部	静岡県	焼津市	48.8	2.8	46.0	1.51	5
35	中部	静岡県	浜松市	71.5	25.7	45.8	1.50	5
36	中部	静岡県	島田市	39.2	-6.6	45.8	1.50	5
37	九州	鹿児島県	阿久根市	-72.5	-117.8	45.3	1.48	5
38	東北	秋田県	横手市	-50.8	-95.2	44.4	1.46	5
39	関東	群馬県	桐生市	4.3	-39.5	43.9	1.44	5
40	四国	愛媛県	伊予市	-24.6	-68.3	43.7	1.43	5
41	九州	鹿児島県	鹿屋市	-11.7	-55.3	43.7	1.43	5
42	四国	香川県	観音寺市	7.3	-36.1	43.4	1.42	5
43	九州	長崎県	佐世保市	1.7	-41.6	43.3	1.42	5
44	中部	静岡県	伊豆市	-2.8	-46.1	43.3	1.42	5
45	中部	静岡県	沼津市	72.2	29.4	42.8	1.40	5
46	中国	山口県	岩国市	7.3	-35.3	42.6	1.40	5
47	中国	山口県	山口市	39.3	-3.0	42.3	1.39	5
48	中部	岐阜県	美濃加茂市	77.4	35.2	42.3	1.39	5
49	中部	岐阜県	多治見市	37.4	-4.1	41.5	1.36	5
50	中国	広島県	尾道市	-12.0	-53.0	41.0	1.35	5

表9 非裁量的要因を考慮した財政評価の下位 50 都市（2005 年度）[単位：千円]

順位	地域	都道府県	都市	1人当たり 基礎的 経常収支Ⅱ (現実値)	1人当たり 基礎的 経常収支Ⅱ (予測値)	残差	標準化 残差	財政評価 (6段階)
1	北海道	北海道	歌志内市	-345.4	-162.2	-183.2	-6.01	1
2	九州	長崎県	対馬市	-227.6	-84.5	-143.1	-4.69	1
3	北海道	北海道	三笠市	-230.0	-134.0	-96.0	-3.15	1
4	北海道	北海道	根室市	-135.2	-52.1	-83.2	-2.73	1
5	北海道	北海道	留萌市	-121.9	-44.1	-77.7	-2.55	1
6	中部	新潟県	佐渡市	-196.5	-118.8	-77.7	-2.55	1
7	東北	山形県	尾花沢市	-182.0	-104.6	-77.5	-2.54	1
8	東北	青森県	むつ市	-131.6	-54.3	-77.3	-2.53	1
9	北海道	北海道	深川市	-165.5	-92.8	-72.7	-2.38	1
10	中国	島根県	雲南市	-178.7	-105.9	-72.7	-2.38	1
11	東北	青森県	つがる市	-178.0	-106.3	-71.7	-2.35	1
12	北海道	北海道	美唄市	-165.6	-95.9	-69.6	-2.28	1
13	中部	石川県	珠洲市	-195.2	-126.3	-68.9	-2.26	1
14	北海道	北海道	名寄市	-129.9	-61.8	-68.0	-2.23	1
15	中部	新潟県	魚沼市	-139.7	-73.9	-65.8	-2.16	1
16	東北	青森県	黒石市	-131.9	-66.2	-65.7	-2.15	1
17	関西	和歌山県	御坊市	-79.7	-14.0	-65.7	-2.15	1
18	九州	長崎県	五島市	-173.0	-108.4	-64.6	-2.12	1
19	北海道	北海道	芦別市	-174.2	-110.4	-63.8	-2.09	1
20	東北	秋田県	北秋田市	-180.1	-119.5	-60.5	-1.98	2
21	関東	千葉県	浦安市	89.0	149.3	-60.3	-1.98	2
22	中部	山梨県	大月市	-32.2	28.0	-60.2	-1.97	2
23	中部	石川県	七尾市	-80.9	-21.5	-59.4	-1.95	2
24	北海道	北海道	士別市	-137.1	-77.9	-59.2	-1.94	2
25	中国	山口県	美祢市	-116.3	-57.2	-59.0	-1.94	2
26	九州	長崎県	壱岐市	-166.8	-108.1	-58.6	-1.92	2
27	北海道	北海道	稚内市	-84.2	-28.0	-56.2	-1.84	2
28	関西	滋賀県	栗東市	79.9	134.7	-54.8	-1.80	2
29	関東	東京都	羽村市	24.1	78.9	-54.7	-1.79	2
30	関西	福井県	あわら市	-70.1	-15.5	-54.6	-1.79	2
31	中国	広島県	安芸高田市	-145.5	-91.2	-54.2	-1.78	2
32	関西	大阪府	四條畷市	-46.2	7.6	-53.8	-1.76	2
33	北海道	北海道	石狩市	-55.3	-1.8	-53.5	-1.75	2
34	関西	大阪府	大阪市	61.2	113.5	-52.4	-1.72	2
35	東北	秋田県	男鹿市	-121.2	-71.6	-49.6	-1.63	2
36	関西	大阪府	守口市	-27.1	22.5	-49.5	-1.62	2
37	北海道	北海道	夕張市	-202.8	-154.2	-48.6	-1.59	2
38	関西	大阪府	泉大津市	-16.9	30.4	-47.3	-1.55	2
39	四国	高知県	室戸市	-171.5	-124.7	-46.8	-1.54	2
40	北海道	北海道	赤平市	-180.9	-134.3	-46.6	-1.53	2
41	中部	石川県	白山市	-29.5	17.0	-46.5	-1.53	2
42	中国	岡山県	備前市	-83.3	-37.0	-46.4	-1.52	2
43	北海道	北海道	網走市	-57.5	-12.0	-45.5	-1.49	2
44	関東	千葉県	袖ヶ浦市	79.9	125.1	-45.2	-1.48	2
45	関東	東京都	武蔵野市	103.6	147.5	-43.9	-1.44	2
46	関西	滋賀県	湖南市	12.3	56.1	-43.8	-1.44	2
47	中国	岡山県	高梁市	-139.2	-96.3	-42.9	-1.41	2
48	関西	大阪府	柏原市	-32.3	9.2	-41.5	-1.36	2
49	関西	大阪府	高石市	19.6	60.8	-41.2	-1.35	2
50	関東	埼玉県	戸田市	84.4	125.6	-41.2	-1.35	2

ブに分けることができる。つまり、それぞれのグループは、以下に示す基準によって特徴付けられることになる。

- グループ（1）： 1人当たり地方税＞全国平均値，65歳以上人口比率＞全国平均値  
 グループ（2）： 1人当たり地方税＞全国平均値，65歳以上人口比率≤全国平均値  
 グループ（3）： 1人当たり地方税≤全国平均値，65歳以上人口比率≤全国平均値  
 グループ（4）： 1人当たり地方税≤全国平均値，65歳以上人口比率＞全国平均値

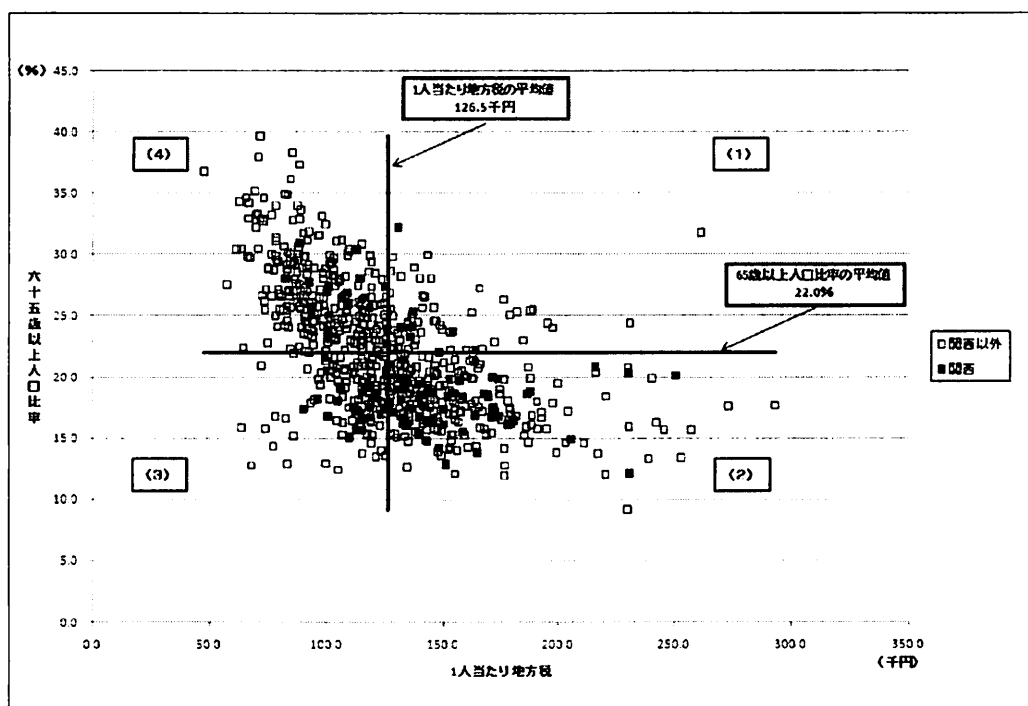
上記の4つのグループごとにこれまでの財政評価を再検討すると、以下のような特徴が見られる。まず、グループ（1）は、全国平均から見ると、経済力が大きく、高齢化度が高い都市だと判断できる。全国では61都市（全体の8.7%）、関西では9都市（関西全体の8.3%）がこのグループに該当する。

1人当たり基礎的経常収支Ⅱが全国平均値（-13.1千円）以上となる都市は、全国では45都市（グループ全体の73.8%）となり、このグループに属している都市の経常的な財政運営はおおむね良好であるといえる。非裁量的要因を考慮した財政評価で見ると、残差が大きくプラスになり、財政評価が5以上となったのは9都市であった（島根県浜田市、長崎県松浦市など）。また、残差が大きくマイナスとなり、財政評価が2以下となったのは7都市（和歌山県御坊市、山梨県大月市など）であった。

グループ（2）は、全国平均から見ると、経済力が大きく、高齢化度が低い都市だと判断できる。4つのグループのなかでは、最も財政運営の環境に恵まれたグループであるといえる。全国では253都市（全体の36.2%）、関西では53都市（関西全体の49.1%）がこのグループに該当する。政令市は、北九州市を除いて、全てこのグループに属している。表10は、このグループに属する都市のなかで、財政運営の環境が特に良い36都市を示したものである。千葉県の浦安市が、1人当たり地方税と65歳以上人口比率という2つの環境要因について見れば、全国で最も恵まれた状況にあることがわかる。

1人当たり基礎的経常収支Ⅱが全国平均値（-13.1千円）以上となる都市は、全国では244都市（グループ全体の96.4%）となり、このグループに属している都市の経常的な財政運営はかなり良好であるといえる。非裁量的要因を考慮した財政評価で見ると、残差が大きくプラスになり、財政評価が5以上となったのは19都市であった（静岡県掛川市、兵庫県芦屋市など）。また、残差が大きくマイナスとなり、財政評価が2以下となったのは29都市（千葉県浦安市、滋賀県栗東市など）であった。このグループで財政評価が下位となる市は、財政運営を取り巻く環境は良いにもかかわらず、経常的な財政運営が特に非効率的であると判断できる。

図5 1人当たり地方税と65歳以上人口比率による都市分類（2005年度）



グループ(3)は、全国平均から見ると、経済力が小さく、高齢化度が低い都市だと判断できる。全国では123都市（全体の17.6%）、関西では26都市（関西全体の24.1%）がこのグループに該当する。

1人当たり基礎的経常収支Ⅱが全国平均値（-13.1千円）以上となる都市は、全国では64都市（グループ全体の52.0%）となり、このグループに属している都市の経常的な財政運営は、グループ(1)・(2)と比較すると、少し厳しい状況であることが分かる。非裁量的要因を考慮した財政評価で見ると、残差が大きくプラスになり、財政評価が5以上となったのは9都市であった（福岡県福津市、茨城県笠間市など）。また、残差が大きくマイナスとなり、財政評価が2以下となったのは12都市（北海道稚内市、大阪府四條畷市など）であった。

グループ(4)は、全国平均から見ると、経済力が小さく、高齢化度が高い都市だと判断できる。4つのグループのなかでは、最も財政運営の環境が厳しいグループであるといえる。全国では262都市（全体の37.5%）、関西では20都市（関西全体の18.5%）がこのグループに該当する。表11は、このグループに属する都市のなかで、財政運営の環境が特に悪い61都市を示したものである。北海道の歌志内市が、全国で最も環境的に厳しい状況に置かれていることが確認できる。

1人当たり基礎的経常収支Ⅱが全国平均値（-13.1千円）以上となる都市は、全国では33

都市（グループ全体の12.6%）となり、このグループに属している都市の経常的な財政運営は、他のグループと比較すると、かなり厳しい状況であることが分かる。非裁量的要因を考慮した財政評価で見ると、残差が大きくプラスになり、財政評価が5以上となったのは46都市であった（福島県相馬市、新潟県燕市など）。また、残差が大きくマイナスとなり、財政評価が2以下となったのは46都市（北海道歌志内市、長崎県対馬市など）であった。このグループで財政評価が上位となる市は、財政運営を取り巻く環境が悪いにもかかわらず、経常的な財政運営が特に効率的であると判断できる<sup>10)</sup>。

関西地域に限定して見ると、全国的な傾向から見て、グループ(4)に属する都市が少なく、グループ(2)に属する都市が多いため、財政運営の環境に比較的恵まれた地域であるといえる。しかしながら、非裁量的要因を考慮した財政評価で見ると、グループ(2)の上位には関西の都市はほとんど存在せず、逆に下位には関西の都市が多く見られる（滋賀県栗東市、大阪府大阪市など）<sup>11)</sup>。したがって、関西地域には、財政運営を取り巻く環境は良いにもかかわらず、経常的な財政運営が特に非効率的である都市が多い可能性が高いといえる。

## 7. おわりに

本稿では、地方公共団体の経常的な財政運営の健全性に着目した財政指標を作成し、財政の持続可能性や効率性という観点から、都市の経常的な財政運営に関する評価を行った。具体的には、まず、地方公共団体の経常的な財政運営の評価に用いる基礎的経常収支を定義し、全国の都市に関して基礎的経常収支を算出した。次に、そうして算出した基礎的経常収支を用いて、全国の都市における経常的な財政運営の健全性を客観的に評価した。さらに、都市自らがコントロールすることが難しい地方税と65歳以上人口比率という非裁量的要因を考慮して、それらが基礎的経常収支に与える影響を除去したうえで、全国の都市における経常的

10) 非裁量的要因を考慮した財政評価において、残差が大きくプラスになり、財政評価が5以上となったのは全国で83都市であり、この内グループ(4)に属するのは46都市（全体の55.4%）である。逆に、残差が大きくマイナスとなり、財政評価が2以下となったのは全国で94都市であり、この内グループ(4)に属するのは46都市（全体の48.9%）である。グループ(4)に属する都市がともに約50%を占めており、グループ内の都市間で経常的な財政運営の効率性に関する格差が大きいのことがわかる。

11) 2008年度決算において、複数の財政指標が早期健全化基準以上となった団体は、夕張市以外には、関西地域の泉佐野市（大阪府）と御所市（奈良県）の2団体しか存在しない。本稿の分析では、泉佐野市は財政運営の環境に恵まれたグループ(2)に属しているが、非裁量的要因を考慮した財政評価は2であり、全国では699都市中625位（グループ内では253都市中231位）であった。一方、御所市は、財政運営の環境が厳しいグループ(4)に属しているが、非裁量的要因を考慮した財政評価は2であり、全国では699都市中623位（グループ内では262都市中224位）であった。



な財政運営の効率性を評価した。また、都市が直面している財政運営の環境をより詳細に考慮するために、非裁量的要因によって全国の都市を4つに分類し、全ての財政評価の再検討を行った。その結果、以上の分析より、以下のような結果が得られた。

まず第1に、1人当たり基礎的経常収支の記述統計による分析から判断すると、全国的な傾向として、2000年度から2005年度にかけて、都市における経常的な財政運営の状況が悪化していることがわかった。また、経常的な財政運営における都市間の格差も拡大していることも明らかとなった。

第2に、1人当たり基礎的経常収支Ⅱによって都市の経常的な財政運営の健全性を評価した結果、中部地域と関東地域に属する都市の多くが上位に位置していることがわかった。と

表 10 財政運営の環境が特に良い都市（2005年度、グループ（2）に属する36都市）[単位：千円]

地域	都道府県	都市	1人当たり地方税		65歳以上人口比率		1人当たり歳出	
			現実値	標準化値	現実値	標準化値	現実値	標準化値
関西	滋賀県	草津市	164.8	1.05	13.8	-1.54	292.4	-0.81
関西	滋賀県	栗東市	230.6	2.85	12.2	-1.85	407.7	0.19
関西	大阪府	吹田市	178.1	1.41	16.1	-1.10	289.6	-0.83
関西	大阪府	摂津市	205.5	2.17	14.9	-1.33	352.5	-0.29
東北	宮城県	仙台市	167.9	1.14	15.8	-1.17	396.1	0.09
関東	茨城県	つくば市	176.4	1.37	14.2	-1.47	306.3	-0.69
関東	栃木県	真岡市	179.0	1.44	16.2	-1.08	338.9	-0.41
関東	埼玉県	さいたま市	165.9	1.08	15.9	-1.15	310.4	-0.65
関東	埼玉県	戸田市	220.4	2.57	12.0	-1.88	340.3	-0.39
関東	埼玉県	和光市	176.4	1.37	11.9	-1.90	280.3	-0.91
関東	埼玉県	八潮市	171.0	1.22	15.4	-1.24	287.7	-0.85
関東	千葉県	千葉市	180.7	1.49	16.5	-1.04	392.7	0.06
関東	千葉県	成田市	245.7	3.27	15.7	-1.18	445.8	0.52
関東	千葉県	市原市	175.2	1.34	16.5	-1.02	282.5	-0.89
関東	千葉県	浦安市	230.1	2.84	9.1	-2.42	360.7	-0.22
関東	千葉県	袖ヶ浦市	242.4	3.18	16.3	-1.08	341.5	-0.38
関東	千葉県	印西市	176.5	1.37	12.8	-1.74	295.6	-0.78
関東	東京都	府中市	188.1	1.69	16.1	-1.11	325.6	-0.52
関東	東京都	調布市	192.6	1.81	16.7	-1.00	321.1	-0.56
関東	東京都	多摩市	194.9	1.87	15.8	-1.17	314.9	-0.61
関東	東京都	羽村市	190.8	1.76	15.8	-1.17	377.0	-0.08
関東	神奈川県	川崎市	203.0	2.10	14.6	-1.39	391.1	0.05
関東	神奈川県	藤沢市	180.0	1.47	16.5	-1.03	290.9	-0.82
関東	神奈川県	厚木市	216.9	2.48	13.8	-1.55	340.7	-0.39
中部	静岡県	裾野市	230.5	2.85	15.9	-1.14	342.3	-0.38
中部	愛知県	岡崎市	168.6	1.15	15.3	-1.25	278.6	-0.93
中部	愛知県	刈谷市	239.0	3.08	13.3	-1.64	359.6	-0.23
中部	愛知県	豊田市	253.0	3.46	13.4	-1.62	395.7	0.09
中部	愛知県	安城市	199.1	1.99	13.8	-1.54	312.3	-0.64
中部	愛知県	小牧市	211.1	2.32	14.6	-1.39	310.0	-0.66
中部	愛知県	東海市	257.5	3.59	15.7	-1.18	362.8	-0.20
中部	愛知県	大府市	186.8	1.65	14.7	-1.38	268.0	-1.02
中部	愛知県	知多市	179.3	1.45	16.2	-1.10	295.8	-0.78
中部	愛知県	高浜市	186.0	1.63	16.0	-1.13	292.2	-0.81
中部	愛知県	日進市	164.3	1.04	14.4	-1.44	287.0	-0.86
九州	福岡県	福岡市	185.2	1.61	15.2	-1.27	520.6	1.17

注1) 1人当たり地方税の標準化値が1以上、65歳以上人口比率の標準化値が-1以下。

注2) 1人当たり地方税が特に多く、65歳以上人口比率が特に小さい都市を表す。

表 11 財政運営の環境が特に悪い都市(2005年度, グループ(4)に属する61都市)[単位:千円]

地域	都道府県	都市	1人当たり地方税		65歳以上人口比率		1人当たり歳出	
			現実値	標準化値	現実値	標準化値	現実値	標準化値
関西	京都府	京丹後市	82.2	-1.21	28.0	1.14	480.6	0.82
関西	兵庫県	養父市	88.5	-1.04	30.9	1.69	812.0	3.70
北海道	北海道	夕張市	71.4	-1.51	39.7	3.34	951.1	4.90
北海道	北海道	美唄市	75.1	-1.41	28.8	1.29	608.2	1.93
北海道	北海道	芦別市	87.3	-1.07	34.0	2.27	608.6	1.93
北海道	北海道	赤平市	65.5	-1.67	34.6	2.39	678.3	2.54
北海道	北海道	三笠市	85.4	-1.13	38.3	3.08	814.4	3.72
北海道	北海道	歌志内市	47.4	-2.17	36.8	2.80	1104.7	6.23
北海道	北海道	深川市	87.9	-1.06	30.6	1.63	622.3	2.05
東北	青森県	つがる市	57.3	-1.89	27.5	1.05	543.9	1.37
東北	岩手県	遠野市	69.8	-1.55	32.2	1.94	583.5	1.71
東北	岩手県	一関市	87.0	-1.08	27.6	1.07	455.1	0.60
東北	岩手県	陸前高田市	63.3	-1.73	30.5	1.60	417.9	0.28
東北	秋田県	横手市	79.1	-1.30	29.4	1.40	487.5	0.88
東北	秋田県	湯沢市	78.3	-1.32	29.8	1.48	479.7	0.82
東北	秋田県	鹿角市	81.6	-1.23	30.7	1.64	415.4	0.26
東北	秋田県	大仙市	78.3	-1.32	29.6	1.44	516.7	1.14
東北	秋田県	北秋田市	71.7	-1.50	32.9	2.05	571.5	1.61
東北	山形県	尾花沢市	78.1	-1.32	31.1	1.72	509.3	1.07
東北	福島県	喜多方市	84.3	-1.15	29.4	1.41	426.1	0.35
中部	新潟県	佐渡市	83.3	-1.18	34.9	2.44	706.8	2.78
中部	富山県	氷見市	88.3	-1.05	27.6	1.05	389.0	0.03
中部	石川県	輪島市	82.2	-1.21	35.0	2.45	679.8	2.55
中部	石川県	珠洲市	88.4	-1.04	37.3	2.90	683.5	2.58
中部	三重県	熊野市	76.4	-1.37	33.2	2.12	556.7	1.48
中国	島根県	大田市	85.4	-1.12	32.8	2.04	530.1	1.25
中国	島根県	雲南市	78.1	-1.32	31.4	1.77	668.3	2.45
中国	岡山県	新見市	88.4	-1.04	32.9	2.06	731.3	3.00
中国	岡山県	美作市	88.9	-1.03	33.7	2.20	707.2	2.79
中国	広島県	庄原市	84.6	-1.15	36.2	2.67	741.6	3.08
中国	広島県	江田島市	89.9	-1.00	31.7	1.84	639.4	2.20
四国	徳島県	吉野川市	82.6	-1.20	28.1	1.15	417.5	0.28
四国	徳島県	美馬市	76.4	-1.37	30.0	1.51	533.7	1.28
四国	愛媛県	宇和島市	87.2	-1.08	28.6	1.25	452.4	0.58
四国	愛媛県	八幡浜市	87.7	-1.06	29.5	1.43	458.9	0.63
四国	愛媛県	大洲市	86.4	-1.10	28.0	1.13	468.9	0.72
四国	愛媛県	西予市	62.5	-1.75	34.3	2.33	583.9	1.72
四国	高知県	室戸市	66.6	-1.64	32.9	2.07	601.0	1.87
四国	高知県	安芸市	82.8	-1.19	29.1	1.35	585.9	1.74
四国	高知県	土佐清水市	72.9	-1.47	34.6	2.39	566.3	1.57
九州	長崎県	平戸市	66.0	-1.66	29.8	1.48	612.0	1.96
九州	長崎県	苓崎市	67.0	-1.63	29.7	1.46	654.4	2.33
九州	長崎県	五島市	70.7	-1.53	30.5	1.60	683.0	2.58
九州	熊本県	山鹿市	74.9	-1.41	28.9	1.31	455.8	0.61
九州	熊本県	上天草市	61.3	-1.78	30.5	1.60	492.9	0.93
九州	熊本県	阿蘇市	83.2	-1.18	30.2	1.55	458.2	0.63
九州	大分県	佐伯市	83.1	-1.19	28.8	1.28	534.9	1.29
九州	大分県	臼杵市	88.0	-1.05	29.8	1.47	467.5	0.71
九州	大分県	竹田市	70.7	-1.53	38.0	3.02	838.2	3.92
九州	大分県	豊後高田市	72.7	-1.47	32.9	2.07	549.0	1.42
九州	大分県	杵築市	85.5	-1.12	29.2	1.37	529.9	1.25
九州	大分県	宇佐市	89.5	-1.01	28.9	1.31	431.1	0.39
九州	大分県	豊後大野市	69.2	-1.57	35.2	2.49	660.6	2.38
九州	宮崎県	串間市	66.7	-1.64	34.2	2.31	465.1	0.69
九州	宮崎県	えびの市	70.4	-1.54	33.4	2.15	443.8	0.50
九州	鹿児島県	枕崎市	86.1	-1.10	29.4	1.40	394.9	0.08
九州	鹿児島県	阿久根市	72.8	-1.47	32.7	2.03	418.7	0.29
九州	鹿児島県	大口市	78.1	-1.33	34.0	2.26	437.6	0.45
九州	鹿児島県	指宿市	84.4	-1.15	30.0	1.52	462.4	0.66
九州	鹿児島県	西之表市	77.5	-1.34	28.7	1.27	496.0	0.96
九州	鹿児島県	垂水市	69.5	-1.56	33.3	2.13	465.7	0.69

注1) 1人当たり地方税の標準化値が-1以下、65歳以上人口比率の標準化値が1以上。

注2) 1人当たり地方税が特に少なく、65歳以上人口比率が特に大きい都市を表す。

りわけ、愛知県と静岡県において、経常的な財政運営の健全性が高い都市が多く存在していることが認められた。逆に、北海道に属する都市の多くが下位に位置しており、経常的な財政運営の健全性が低い都市が多く存在していることが認められた。

第3に、1人当たり基礎的経常収支Ⅱによって都市の非裁量的要因を考慮した経常的な財政運営の効率性を評価した結果、中部地域と九州地域に属する都市の多くが上位に位置していることがわかった。とりわけ、静岡県において、経常的な財政運営の効率性が高い都市が多く存在していることが認められた。逆に、北海道に属する都市の多くが下位に位置しており、経常的な財政運営の効率性が低い都市が多く存在していることが認められた。

第4に、非裁量的要因によって全国の都市を4つに分類し、全ての財政評価の再検討を行った結果、関西地域において、財政運営を取り巻く環境に恵まれた都市が多いにもかかわらず、経常的な財政運営の効率性が低い都市が多く存在していることが分かった。とりわけ、大阪府において、経常的な財政運営の効率性が低い都市が多く存在していることが認められた。

最後に、本稿での分析に残された今後の課題についての展望をまとめておきたい。

まず第1に、都市の財政運営に影響を及ぼす環境的な要因は、本稿で採用した2変数のみではない。1人当たり地方税と65歳以上人口比率の2つ以外にもさまざまな要因が考えられる。本稿では、2つの要因による基礎的経常収支Ⅱへの影響を除去した計測結果から経常的な財政運営の効率性を評価したが、このほかにも各都市で共通して、あるいは個別事情によって都市財政に影響を及ぼす非裁量的な要因がある可能性は残されている。今後は、このような要因も考慮するとともに、計量経済学的により精緻な実証分析を行う必要があるだろう。都市の経常的な財政運営の効率性をより厳密に評価するためには、都市の裁量的な財政運営の結果だけを基礎的経常収支から取り出せるよう、さらなる検討を加えていかなければならない。

第2に、全国の都市における行政改革への取り組みなど、都市の財政健全化への経年的な努力を明らかにするためには、本稿で行った単年度の基礎的経常収支の分析では不十分である。そのためには、全国の都市においてある一定期間の基礎的経常収支を算出することにより、その時系列的な変化を個別に追っていく必要があるだろう。

第3に、本稿の分析で統計的に特殊であると判断された都市に関しては、個別の調査も必要とされる。特に経常的な財政運営が効率的と評価された都市においては、財政収支を押し上げる特殊な要因があるのか、あるいは効率化の努力の成果であるのかを確認していく必要がある。そして特殊な要因がないケースでは、各都市でどのような効率化方策が講じられてきたのかの検証は、今後の行政改革や財政健全化のための指針を探る上で、意義深い情報となろう。

第4に、本稿で定義した基礎的経常収支の財政指標としての有用性を検討するためには、財政健全化法における健全化判断比率との関係についても明らかにする必要がある。財政指標に求められる役割の1つは、それによって地方公共団体の財政状況を正確に把握し、財政悪化を早期に是正することである。これらの財政指標に関しては、確実な財政健全化に対する有効性を明らかにするために、統計的な検討が必要とされるだろう。

#### 参考文献

- 出井信夫・参議院総務委員会調査室（2007）『地方財政データブック 平成19年度版』学陽書房。  
関西社会経済研究所（2008）『2008年度版 関西経済白書』清文社。  
小西砂千夫（2007）「財政健全化法の経緯と内容、財政指標の考え方」『地方自治職員研修』No.86。  
自治体財政健全性研究会（2008）『地方自治体の財政健全性に関する評価』関西社会経済研究所。  
土居丈朗（2007）『地方債改革の経済学』日本経済新聞社。  
林信光（2007）『図説 日本の財政 平成19年度版』東洋経済新報社。  
林宏昭（2007）『分権社会の地方財政』中央経済社。  
林宏昭・玉岡雅之・桑原美香（2008）『入門 財政学』中央経済社。

#### 参考資料

- 総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた 各年版』日本統計協会。  
地方財政調査研究会『市町村別決算状況調 各年度版』地方財務協会。